



2018年12月13日

各 位

会社名 株式会社プロスペクト
代表者名 代表取締役社長 カーティス・フリーズ
(コード番号 3528 東証第2部)
問合せ先 代表取締役常務 田端 正人
(TEL 03-3470-8411)

(訂正) 「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月13日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2018年12月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社プロスペクト 上場取引所 東
 コード番号 3528 URL <http://www.prospectjapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カーティス・フリーズ
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 田端 正人 TEL 03-3470-8411
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,842	△0.7	△657	—	48	—	2,122	—
29年3月期第3四半期	7,895	△7.0	△202	—	△10	—	△21	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,107百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.00	6.39
29年3月期第3四半期	△0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	40,654	24,412	62.5	61.73
29年3月期	27,432	12,213	40.9	66.15

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,398百万円 29年3月期 11,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）The Prospect Japan Fund Limited、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	414,232,572株	29年3月期	172,556,807株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,775,519株	29年3月期	2,773,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	303,064,625株	29年3月期3Q	169,799,864株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で海外経済の不確実性や金融資本市場への影響が懸念される状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループの平成30年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は78億42百万円（前年同四半期は78億95百万円）、営業損失は6億57百万円（前年同四半期は2億2百万円）、経常利益は48百万円（前年同四半期は10百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億22百万円（前年同四半期は21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間において、The Prospect Japan Fund Limited（以下、「TPJF」といいます。）を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益25億28百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

①不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、102戸、39億37百万円の新規契約（前年同四半期は114戸、38億69百万円）を行うとともに、93戸を引渡し、売上高は30億18百万円、セグメント利益は2億88百万円を計上しております（前年同四半期は44戸、17億10百万円の売上高、6百万円のセグメント損失）。

②不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期は3億64百万円の契約、4億90百万円の売上高、44百万円のセグメント利益）。

③不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、33棟、9億57百万円の新規契約（前年同四半期は26棟、8億8百万円）を行うとともに、25棟を引渡し、売上高は10億26百万円、セグメント損失は5百万円を計上しております（前年同四半期は29棟、11億13百万円の売上高、17百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

④アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2億29百万円、セグメント利益は73百万円を計上しております（前年同四半期は2億46百万円の売上高、91百万円のセグメント利益）。

⑤建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は31億73百万円、セグメント利益は2億1百万円を計上しております（前年同四半期は41億5百万円の売上高、1億49百万円のセグメント利益）。

⑥再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売等を主な収入源とした再生可能エネルギー事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は3億84百万円、セグメント利益は1億19百万円を計上しております（前年同四半期は1億82百万円の売上高、73百万円のセグメント利益）。

⑦その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は39百万円、セグメント利益は19百万円を計上しております（前年同四半期は47百万円の売上高、21百万円のセグメント利益）。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ132億21百万円増加して406億54百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化による現金及び預金ならびに有価証券の増加、マンション分譲事業における用地の新規仕入れやプロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加、再生可能エネルギー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加して162億42百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や再生可能エネルギー事業における設備投資資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ121億98百万円増加して244億12百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化に伴う新株の発行による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、各種経済政策が奏功することによる経済環境の改善が期待されておりますが、所得および雇用環境の改善には相応の時間を要することが予想され、なお予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、平成30年3月期の売上および利益予想につきまして開示しない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,409,806	<u>6,795,169</u>
受取手形及び売掛金	295,664	403,044
完成工事未収入金	1,071,410	605,083
未収投資顧問料	16,397	2,517
有価証券	790,188	<u>10,898,583</u>
販売用不動産	925,573	687,989
仕掛販売用不動産	2,451,405	3,294,724
開発用不動産	476,221	27,039
未成工事支出金	27,631	150,074
原材料及び貯蔵品	21,088	13,493
繰延税金資産	376,038	194,909
その他	1,137,521	2,678,709
貸倒引当金	<u>△49,358</u>	<u>△47,269</u>
流動資産合計	<u>12,949,590</u>	<u>25,704,070</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,726	678,467
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,631	3,206,740
工具、器具及び備品(純額)	53,093	42,477
土地	2,558,513	2,579,338
建設仮勘定	891,705	2,169,359
有形固定資産合計	<u>7,586,671</u>	<u>8,676,383</u>
無形固定資産		
のれん	1,015,260	870,670
ソフトウェア	17,602	16,384
その他	30,255	37,517
無形固定資産合計	<u>1,063,118</u>	<u>924,571</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	3,784,864
長期貸付金	2,445,624	1,005,725
繰延税金資産	<u>76,058</u>	<u>145,946</u>
その他	1,076,068	955,250
貸倒引当金	<u>△640,442</u>	<u>△657,327</u>
投資その他の資産合計	<u>5,833,150</u>	<u>5,349,006</u>
固定資産合計	<u>14,482,939</u>	<u>14,949,961</u>
資産合計	<u>27,432,530</u>	<u>40,654,031</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	754,178
工事未払金	1,759,135	769,976
短期借入金	181,400	586,530
1年内償還予定の社債	51,900	53,800
1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	3,607,530
未払法人税等	<u>584,158</u>	<u>645,953</u>
未成工事受入金	179,947	279,811
賞与引当金	135,026	56,244
役員賞与引当金	12,420	—
完成工事補償引当金	11,375	11,445
工事損失引当金	16,700	6,300
訴訟損失引当金	20,000	—
その他	655,190	1,002,157
流動負債合計	<u>6,239,018</u>	<u>7,773,928</u>
固定負債		
社債	146,700	164,800
長期借入金	7,854,349	7,387,108
繰延税金負債	1,890	<u>1,615</u>
退職給付に係る負債	136,674	134,563
役員退職慰労引当金	114,822	147,195
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	23,000
資産除去債務	11,179	11,185
その他	489,024	396,625
固定負債合計	<u>8,979,636</u>	<u>8,468,088</u>
負債合計	<u>15,218,654</u>	<u>16,242,017</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	11,227,977
資本剰余金	5,480,641	<u>11,091,516</u>
利益剰余金	<u>1,563,160</u>	<u>3,176,755</u>
自己株式	△140,020	△140,148
株主資本合計	<u>11,161,038</u>	<u>25,356,100</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	<u>42,118</u>
その他の包括利益累計額合計	69,318	<u>42,118</u>
新株予約権	778,640	<u>△1,200,434</u>
非支配株主持分	204,878	214,229
純資産合計	<u>12,213,875</u>	<u>24,412,014</u>
負債純資産合計	<u>27,432,530</u>	<u>40,654,031</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,895,869	7,842,009
売上原価	6,622,752	6,172,182
売上総利益	1,273,116	1,669,827
販売費及び一般管理費	1,475,164	2,326,827
営業損失(△)	△202,047	△657,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	328,716	253,068
出資金運用益	—	711,557
有価証券評価益	—	9,227
受取事務手数料	1,700	3,350
違約金収入	4,660	—
販売費用戻り高	394	383
為替差益	119,993	21,009
貸倒引当金戻入額	444	—
その他	22,318	31,164
営業外収益合計	478,227	1,029,760
営業外費用		
支払利息	232,634	256,826
借入手数料	14,674	13,996
社債発行費	—	1,225
貸倒引当金繰入額	—	1,136
その他	39,820	50,587
営業外費用合計	287,129	323,772
経常利益又は経常損失(△)	△10,949	48,987
特別利益		
固定資産売却益	1,226	1,857
新株予約権戻入益	7,593	8,320
負ののれん発生益	—	2,528,979
訴訟損失引当金戻入額	—	4,871
特別利益合計	8,820	2,544,028
特別損失		
固定資産除却損	196	9
特別損失合計	196	9
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△2,326	2,593,007
匿名組合損益分配額	7,675	10,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△10,001	2,582,455
法人税、住民税及び事業税	30,944	331,871
法人税等調整額	△24,861	110,744
法人税等合計	6,082	442,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,083	2,139,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,964	16,894
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△21,047	2,122,944

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,083	<u>2,139,839</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△173,664	<u>△32,083</u>
その他の包括利益合計	△173,664	<u>△32,083</u>
四半期包括利益	△189,747	<u>2,107,756</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,710	<u>2,095,744</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,037	12,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間においてTPJFを子会社化するために新株の発行を行いました。また第1回新株予約権の一部行使(234,000個)、第2回新株予約権の一部行使(10,000個)、第3回新株予約権の一部行使(85個)、および第4回新株予約権の一部行使(1,221個)により新株の発行を行いました。この結果、資本金が6,970,720千円、資本剰余金が5,610,874千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,227,977千円、資本剰余金が11,091,516千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、TPJFを完全子会社化しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、TPJFは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、当第3四半期連結累計期間において2棟の新規竣工があったマンション分譲事業や、5つの太陽光発電プロジェクトが安定稼働している再生可能エネルギー事業等において前期実績を上回ったものの、建設事業が前年実績を下回った結果、グループ全体では前年同期微減の78億42百万円を計上。
 営業利益については、特定の報告セグメントに帰属しない全社費用11億76百万円を計上したこと等により、6億57百万円の損失を計上。
 以上の他、The Prospect Japan Fund Limitedの子会社化に伴う負ののれん発生益25億28百万円の特別利益への計上等により、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は21億22百万円の利益を計上。

1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
売上高	5,585	11,007	8,486	7,895	7,842	△ 0.7	14,143
営業利益	△ 106	246	△ 393	△ 202	△ 657	-	△ 43
経常利益	△ 130	321	△ 390	△ 10	48	-	516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 130	162	△ 468	△ 21	2,122	-	213
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 1.54	1.47	△ 2.98	△ 0.12	7.00		1.25

(個別業績の推移)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 累計期間	平成30年3月期 第3四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
売上高	2,352	3,149	33.9	6,565
営業利益	△ 403	△ 360	-	△ 96
経常利益	△ 48	558	-	643
四半期(当期)純利益	△ 40	158	-	394
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 0.24	0.52		2.32

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	3,541	2,890	1,305	1,710	3,018	76.5	4,103
土地建物	-	-	111	490	-	△ 100.0	2,264
注文住宅	1,891	1,452	1,284	1,113	1,026	△ 7.8	1,565
アセットマネジメント事業	127	428	256	246	232	△ 5.6	173
建設事業	-	6,207	5,489	4,105	3,173	△ 22.7	5,722
再生可能エネルギー事業	-	-	40	182	384	110.3	250
計	5,559	10,978	8,487	7,848	7,836	△ 0.2	14,080
その他	26	44	43	47	39	△ 16.1	62
セグメント間取引消去	-	△ 16	△ 45	-	△ 33	-	-
合計	5,585	11,007	8,486	7,895	7,842	△ 0.7	14,143

(2) 営業利益

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	38	138	△ 107	△ 6	288	-	313
土地建物	-	-	6	44	-	△ 100.0	218
注文住宅	130	103	32	17	△ 5	-	29
アセットマネジメント事業	55	110	37	91	71	△ 22.1	△ 39
建設事業	-	396	292	149	185	23.9	287
再生可能エネルギー事業	-	-	△ 105	73	119	63.3	73
計	224	748	154	369	659	78.7	881
その他	14	21	27	21	3	△ 81.5	28
のれんの償却額	△ 69	△ 142	△ 147	△ 148	△ 144	-	△ 197
全社費用	△ 276	△ 382	△ 427	△ 444	△ 1,176	-	△ 756
合計	△ 106	246	△ 393	△ 202	△ 657	-	△ 43